



大阪府中央会情報連絡員報告

府内中小企業の景況

2025年
12月

- 12月のDIは、全9指標のうち6指標が上昇、主要3指標の売上高は4ポイント上昇で、収益状況は8ポイント下落、業界の景況は4ポイント上昇となっている。
- 12月末時点では、製造業は4指標のDIが横這い、非製造業は5指標のDIが上昇している。

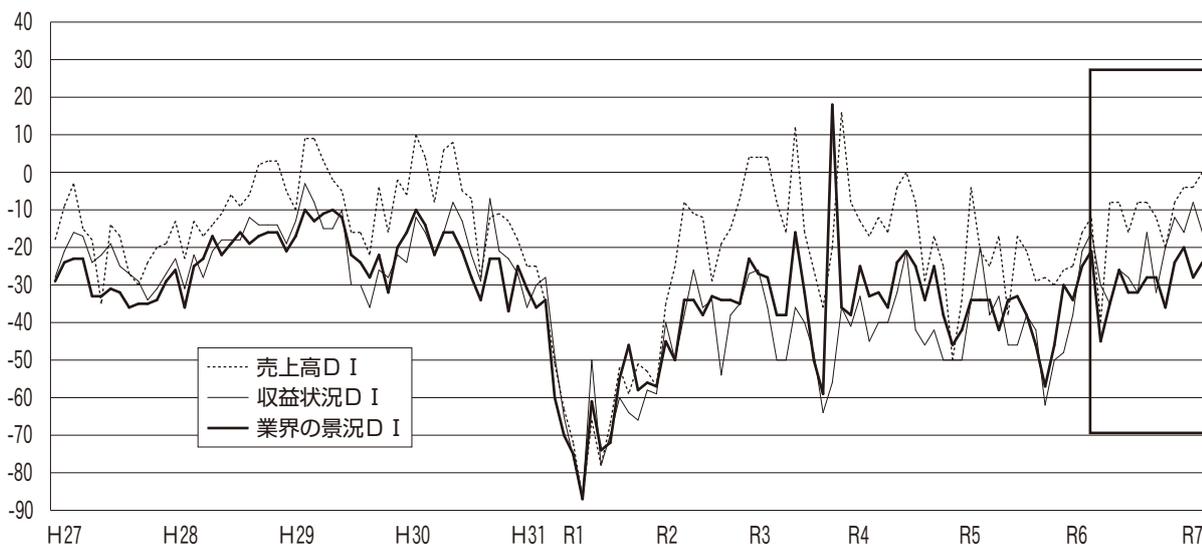
景況天気図

令和7年 12月分	全産業			製造業			非製造業			30以上
	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	11月	12月	前月比	天気
売上高	△4 	0 	↗ 4	13 	0 	↘ -13	△30 	0 	↗ 30	☀️ 快晴
在庫数量	△10 	5 	↘ 15	△7 	0 	↘ 7	△25 	11 	↘ 36	☀️ 晴れ
販売価格	12 	20 	↗ 8	27 	27 	→ 0	△10 	10 	↗ 20	9~△9 うす曇り
取引条件	△4 	4 	↗ 8	7 	7 	→ 0	△20 	0 	↗ 20	△10~△29 くもり
収益状況	△8 	△16 	↘ -8	6 	△14 	↘ -20	△30 	△20 	↗ 10	△30~△49 雨
資金繰り	△4 	△4 	→ 0	△6 	△6 	→ 0	0 	0 	→ 0	△50以上 大雨
設備操業度	△6 	0 	↗ 6	△6 	0 	↗ 6	/	/	/	
雇用人員	△20 	△16 	↗ 4	△20 	△20 	→ 0	△20 	△10 	↗ 10	
業界の景況	△28 	△24 	↗ 4	△33 	△27 	↗ 6	△20 	△20 	→ 0	

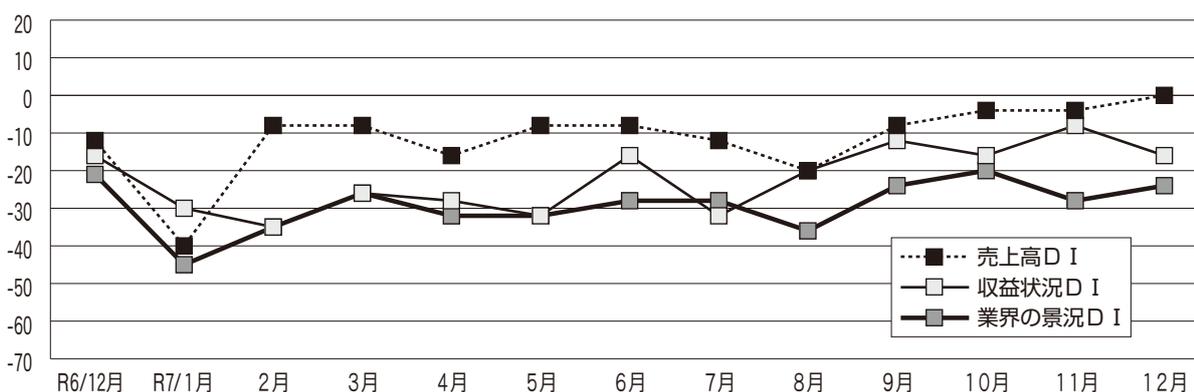
天気図の見方…各景況項目について「増加」(または「好転」)業種割合から「減少」(または悪化)業種割合を引いた値をもとに作成。その基準は右記のとおりです。ただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向に表しています。

DI (Diffusion Index: ディフュージョン・インデックス) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から、「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いて求める。

全産業 H27年12月～R7年12月のDIの推移



全産業 R6年12月～R7年12月のDIの推移



業種別概況 (12月分)

【製造業】



水産食料品製造業

魚価高騰の影響を受けて、総売上高は前年度を上回った。売上高の増加要因は、単価上昇によるもので、取扱数量の増加は限定的であった。特に、量販店向けの販売業態は、物価高騰による消費者の内食（家庭内での食事）需要を受けて、売上は増加傾向で推移している。一方で、飲食店向けの販売業態は、法改正（自転車の飲酒運転厳罰化）による客足の鈍化や仕入コスト増加に伴い収支が逼迫している。



帽子製造業

12月は寒波の到来とともに冬物商品が動き出した。現

状は昨年並みの売上高で推移している。



木材加工業

例年12月は閑散期であり、特に建築用材は低調で、売上高は前年同月比で微減している。しかし、カウンター用材の需要は増加傾向である。



古紙収集加工業

段原紙メーカーが打ち出した価格修正の進捗は芳しくない。古紙価格は新聞古紙が低位であり、段ボール古紙や雑誌古紙は変化が見られない。また、輸出価格においても変動はない。



製本業

景況は前年同月比で不変である。

**セルロイドプラスチック製品製造業**

文具関係は、多品種小ロットによる付加価値の高い新商品で需要を掘り起こしている。価格転嫁は進んでいるものの、数量の減少に伴い総売上高は昨年度と比較して変化はない。

眼鏡関係は、冬季オリンピック開催によるウィンタースポーツ用サングラスやゴーグルの販売により売上高は期待できる。

**石鹼洗剤製造業**

洗浄剤等の製品販売統計の2025年1月から10月の累計は、前年同月比で品目別にはばらつきがあるものの、全体は販売量101%、販売価格105%であり、1月～9月と比較して1ポイント上昇している。販売量は前年度比100%割れの品目がある中、販売金額は総じて100%を上回っている。特に全体の24%を占める洗濯用合成洗剤が、数量100%ではあるものの金額は111%であった。手指洗浄剤の売上は、7月までは前年同月比100%割れであった。しかし、インフルエンザの流行により8月頃から改善傾向である。

**鍛造業**

業界統計によると前月比で全体的に低調である。自動車関連においても前月比で減少である。また、夏期以降は減少傾向にあり回復の見通しが立たない。

**建築金物製造業**

原材料費をはじめとする諸物価の高騰や物流コストの高止まり、人件費の高騰や人材の確保・育成、事業承継など様々な対応に追われ、業界各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。また、日中関係の悪化や金利上昇による様々な影響が、今後各社の経営に及ぶことが懸念される。11月の新設住宅着工戸数は、59,524戸で前年同月比8.5%減と先月の増加から再び減少となった。そのうち大阪府の同戸数は前年同月比4.2%の減少であった。一方、11月の全建築物の着工床面積は、722万㎡で前年同月比14.5%減と8カ月連続の減少となった。建築資材をはじめ原材料価格の高騰、人件費、金利の上昇が今後も続くと思込まれるなか、その動向を引き続き注視していきたい。

**一般産業機械製造業**

自動車部品メーカーからの納入依頼は堅調に推移している。しかし、事業の好転は実感できておらず、今後自動車のEV化による数量減少を懸念している。

**印刷製本機械製造業**

依然として受注の状況が改善していない。加えて取引先の倒産が増加している。

**生産用機械器具製造業**

昨年と比べて業界は好転している。しかし、物価高騰や人件費上昇、そして人材不足により各社を取り巻く経営環境は悪化している。

**配電盤製造業**

受注状況は季節要因による需要減少で落ち込んでいる。

【非製造業】**電気機器卸売業**

電線部門は、銅建値平均値1,866千円/t（前年同月比+447千円で前月比+140千円/t）で依然として高値である。また、電設部門は、関西・関東・九州エリアで依然として好調を維持しているが、東北・北海道エリアは依然として厳しい状況下にある。電線部門・電設部門ともに対前年度比で大幅増収・増益が見られる組合員も存在しているが、業界全体では横這いの状況である。

**衣服・身の回品卸売業**

為替は円安基調で推移している中、業界の景況は不変であった。

**二輪自動車小売業**

業界の景況は不変である。

**地質調査業**

受注に陰りが見え始めた。1・2月の受注に期待したい。

**警備業**

大阪・関西万博は閉幕したものの、引続き大型イベントの案件確保により売上増加が期待できる。案件の増加に伴い警備員の募集を行う必要はあるが、高齢警備員の退職数と補充する人員とのバランスがとれておらず、人員不足の状況は続いている。

**電気工事業**

12月に更なる電線部材の金額が高騰した。

**タイル工事業**

物価高騰に伴うコスト上昇や人材確保難等、各社を取り巻く経営環境が悪化している。

**貨物運送業**

12月は年末の駆け込み需要により、前年同月比で件数106.4%、売上高105.5%、単価99.1%であった。また、今年度は前年度比で件数94.8%、売上高101.5%、単価107.0%であった。全体では件数が減少傾向にあるものの、単価上昇により前年度の売上高と同水準にまで持ち直した。